

平成30年度事業計画

1、基本方針

(1) コンソーシアム改革ワーキングの実施（継続）

- ① コンソーシアムの現状、事業ごとの課題、運営上の課題、財政上の課題を明確化するとともに、それぞれの課題の解決と今後の環びわ湖大学・地域コンソーシアムのあり方について検討する。
- ② 18歳人口減少に伴い大学等間・地域間の学生獲得競争が激化している。学生から選ばれる、学んで良かったと思われる大学・短期大学および地域となるためには、多様な学習機会の提供や魅力的で質の高い教育、県内高校との高大接続の促進などが急務である。大学等が集積しているスケールメリットを活かすため、大学等を越えた高等教育振興策等を研究開発する。

(2) SDGsの推進

国連で採択されたSDGsの滋賀県における普及推進に向けて、各大学等で取り組む学生活動について情報共有するとともに、県内の大学等や学生が連携した取り組みについて支援する。

2、事業の実施

() 内は前年予算額

(1) 大学地域課題解決支援事業 【2,200,000円】 (2,000,000円)

1) 方針

- ① 平成28年度に事業期間を2年に延長、限度額を年15万円から年20万円に引き上げた活動が平成29年度末で終了する。平成30年度は、平成29年度からの継続事業および新規事業に対して同様の支援を行う。
- ② 大学地域交流フェスタを平成28年度に東近江市、平成29年度に甲賀市と共催し、学生団体と地域団体や地域リーダーとの交流を図った。引き続き、会員市との共催により地域との交流を行う。
- ③ 平成29年度で終了したプロジェクトの評価、30年度プロジェクトの指導・助言、平成31年度プロジェクトの適切な選考のために、主な大学等の教員からなる「選考委員会」を設置する。

2) 予算案

- | | | |
|------------------|-------|--------------|
| ① 大学地域課題解決グループ助成 | 180万円 | (20万円*9団体) |
| ② 大学地域交流フェスタ開催費 | 20万円 | |
| ③ 「選考委員会」選考謝礼等 | 20万円 | (H30 応募数17件) |

(2) 学生支援事業 【 100,000 円 】 (900,000 円)

1) 方針

- ① 平成 28、29 年度に実施した「学生による滋賀の魅力発信動画の企画制作発信」事業は、参加学生の達成感や満足度は非常に高かったものの、回が進むごとに参加数が減少し、最終には 10 名程度となった。このため、平成 30 年度はテーマを変更する。
- ② 各大学等で実施される学生主体のSDGsの普及推進にむけた取り組みについて情報共有する場として「SDGs学生委員会」を設け、県内他大学等の学生の積極的な参加と交流を促進する。
- ③ これらの取り組みを、全国大学コンソーシアム協議会を通じる等により、全国に情報提供・PRを行う。

(3) インターユニバーシティキャンパス事業 【 0 円 】 (1,000,000 円)

1) 方針

- ① 平成 28 年度より滋賀県委託事業を活用し、地域コミュニティ、自治体、大学等の組織的な連携を目的とする地域プラットフォームの形成と複数大学が参加する大学連携型PBL科目の実現を図った。地域課題解決に関する市町ニーズと大学シーズのマッチング、県・市町・大学等の連携代表者会議の開催などを通じて、一定の結論を得たため廃止する。
- ② 大学連携型PBL科目「おうみ学生未来塾」への助成は単位互換事業に統合する。

(4) 就職支援事業 【200,000 円】 (560,000 円)

1) 方針

- ① 平成 29 年度は、滋賀で就職を考える学生に情報や体験を提供できる一貫したシステムづくり（大学・短期大学のキャリア教育に沿ったインターンシップ、合同企業説明会の統合と大規模化、インターネットによる情報提供の一元化などのシステム化）を呼びかけ、「しが就活塾」などに滋賀県などと一緒に取り組んだ。
- ② 引き続き、合同企業説明会の開催から学生の県内就職準備活動の支援に活動の重点を移し「しが就活塾」の関係機関等との合同開催等に取り組む。
- ③ 中期インターンシップや学生起業の促進について、県やCOC+の取り組みを支援する。
- ④ 大学等の就職支援担当職員の研修を実施する。

2) 予算案	200,000 円	
① 合同企業説明会の支援 (継続)		0 万円
② 学生合同業界研究事業 (「環びわ・しが就活塾」)		10 万円
③ 大学就職担当者・企業人事担当者情報交換会【2回】		5 万円
④ 就職支援関係機関連絡会議の開催		0 万円
⑤ 大学等就職支援担当職員研修会の開催		5 万円

(5) 単位互換事業 【1,400,000 円】 (500,000 円)

1) 方針

- ① 単位互換事業として、各大学から提供される科目の単位取得事務を継続する。
- ② 単位互換パンフレットの内容を更新する。
- ③ 大学間共同PBL科目として開設した「おうみ学生未来塾」を継続するとともに、次年度に向けて大学間で協議を行いより多くの受講をめざす。

2) 予算案

① 単位互換パンフレットの内容更新・印刷	50 万円
② 「おうみ学生未来塾」開講助成 (300 千円×3 大学)	90 万円

(6) 広報事業 (事務局担当) 【500,000 円】 (550,000 円)

① レンタルサーバー移転、機能強化、新ホームページの更新	50 万円
------------------------------	-------

(7) 全国大学コンソーシアム協議会事業 【150,000 円】 (150,000 円)

① 協議会会費	2 万円
② 研究交流大会	キャンパスコンソーシアム函館 (函館未来大学等) 参加費・資料費、旅費 (函館市等) (1 名分) 13 万円

(8) 滋賀県からの委託料<予定> 【1,300,000 円】 (1,300,000 円)

大学連携政策研究事業 「県内高等教育振興のための政策研究事業」

- ③ 18 歳人口減少に伴い大学等間・地域間の学生獲得競争が激化している。学生から選ばれる、学んで良かったと思われる大学・短期大学および地域となるためには、多様な学習機会の提供や魅力的で質の高い教育、県内高校との高大接続の促進などが急務である。大学等が集積しているスケールメリットを活かすため、大学等を越えた高等教育振興策等を研究開発する。

130 万円

3、管理運営

(1) 顧問料 【 360,000 円】 (0 円)

顧問には、平成 29 年度は無報酬で事業運営の相談・指導をお願いしてきたが、平成 30 年度は、滋賀の高等教育の今後の方向とそれに対するコンソーシアムの役割の基本方針を検討する重要な時期にあたるため、月額 3 万円の相談料を計上する。 36 万円

(2) 事務所賃借料負担金 【3,400,000 円】 (2,800,000 円)

滋賀大学大津サテライトと共同利用の日本生命大津ビルの定期賃貸契約が平成 30 年 9 月 30 日で終了、新契約では以下の見込みのため予算化する。

新敷金 2,958,440 円 (旧 2,689,320 円) + 269,120 円

新月額賃料 283,539 円 (旧 235,318 円) + 48,221 円

(平成 30 年度) 235,318 円 × 6 月 + 283,539 円 × 6 月 = 3,113,142 円

予算額 敷金 + 賃料 計 3,382,262 円